

労働図書館新着情報

今月の図書紹介

<p>① 小熊英二著『日本社会のしくみ』講談社 (2019年7月刊, 601頁, 新書判)</p> <p>著者は「雇用慣行が日本社会のすべてを規定していることが見えてきた」と指摘。日本の雇用慣行の特徴は「職種のメンバーシップ」の影響が小さく、欧米のように企業横断的な自由労働市場も主流にならなかった点、との見方を示す。そのうえで、「社員の平等」を志向した日本の労働運動は、勤労意欲と技能蓄積の高い企業を作り出す一方、従業員同士の過当競争を生み、「正規」と「非正規」の二重構造を引き起こしたという。著者は、かつて何度も失敗してきた日本の雇用慣行の改革について、最も重要なのは労使が透明性を向上することだと主張。採用や昇進、人事異動、査定などは基準や過程を公表するとともに、少なくとも本人に選考過程を通知するよう求めている。</p>	<p>③ 武藤孝司著『プレゼンティーズム』星和書店 (2019年6月刊, iv+138頁, A5判)</p> <p>日本でも近年、関心が高まっているプレゼンティーズムは国内では従来「健康問題に関連した労働生産性損失」と解説されてきたが、欧米では「体調不良で出勤している状態」との考え方が一般的。また「病気を持ちながら出勤している状態」という定義を用いる研究も多い。欧米の場合、労働者の生産性は常に低下するのではなく、むしろ欠勤よりも生産性が高いこともあるとの考えを取る。著者は日本が①業務上で高度のストレスを抱える労働者が多い②ガン、糖尿病、メンタルヘルス不調などを持つ労働者の治療と職業生活の両立支援を目指している——ことなどから、この分野の研究推進のため、「健康問題を持ちながら出勤している状態」という定義を用いるべき、と提唱。</p>
<p>② 各務晶久著『職場の紛争学』朝日新聞出版 (2019年7月刊, 230頁, 新書判)</p> <p>著者は、これまで社内で解決できていた問題が、十分な話し合いもなく、突然、労働基準監督署に通告されたり、労働審判を申し立てられたり、裁判になるケースが増えている、と指摘。最近では個人の情報発信力が強くなり、企業内で発生した紛争がSNSなどを通じてすぐに拡散してしまう、と述べる。こうした点を踏まえ、職場の対立・葛藤を早期に解決する「コンフリクトマネジメント」に取り組む必要があると説く。本書では、六つの事例を用い、①(立場や役割の違いによる)条件の対立②認知の対立③感情の対立——のどれによって対立が発生したかを分析。それに加えて、意見や価値観の対立を構造的にとらえたり、効果的解消法を組み立てたりする手法を紹介する。</p>	<p>④ 周燕飛著『貧困専業主婦』新潮社 (2019年7月刊, 202頁, 四六判)</p> <p>本書は、労働政策研究・研修機構の研究員である著者が実施した大規模調査「子育て世帯全国調査」(2011年)をまとめたもの。専業主婦のうち、約8人に1人が貧困に陥っていることが判明し、著者は「専業主婦=高収入男性の妻」とのイメージが崩れたという。こうした主婦は友だちから家庭菜園の野菜をもらい、小学校のイベントの会食費の出費を拒むなどして食いつなぐ。著者は、少額でも働くほうが経済的に楽であると述べる半面、「日本女性を専業主婦モデルにしがみ付けさせる文化的ルーツや制度的仕組みが存在しているのかもしれない」と解明。具体的には税制や社会保障制度が専業主婦であることを優遇していることが女性の就業の機会を奪っているとの見方を示した。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2019年8月—9月労働図書館受け入れ)

- ⑤ 三戸政和著『資本家マインドセット』幻冬舎(212頁, 四六判)
- ⑥ 翁邦雄著『移民とA Iは日本を変えるか』慶應義塾大学出版会(x+209頁, A5判)
- ⑦ 沢波あまね著『仕事ごっこ』技術評論社(122頁, A5判)
- ⑧ ジャスティン・ゲスト著『新たなマイノリティの誕生』弘文堂(xv+387頁, 四六判)
- ⑨ 倉重公太郎著『雇用改革のファンファーレ』労働調査会(293頁, 四六判)
- ⑩ 東松寛文著『休み方改革』徳間書店(221頁, 四六判)
- ⑪ 神坪浩喜著『本当に怖いセクハラ・パワハラ問題』労働調査会(xii+283頁, 四六判)
- ⑫ 石井妙子著『日本の天井』KADOKAWA(316頁, 四六判)
- ⑬ 岸見一郎著『定年をどう生きるか』SBクリエイティブ(207頁, 新書判)
- ⑭ 池森賢二著『企業存続のために知っておきたいこと』PHP研究所(429頁, 四六判)

労働図書館 <https://www.jil.go.jp/lib/index.html>

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書124,704冊、洋書32,563冊、和洋の製本雑誌26,719冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(244種)、洋雑誌(139種)、紀要(502種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特に国際労働機関(ILO)総会の議事録や経済協力開発機構(OECD)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地: 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
 開館時間: 9:30 ~ 17:00
 休館日: 土曜日・日曜日・国民の祝日・年末年始(12月28日~1月4日)、その他
 電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659
 利用資格: どなたでもご自由にご利用できます

貸出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです
 ※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
 レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています

